

# 第13回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

## (平成26年9月調査)

～消費マインドは悪化傾向～

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲80.0(前期比 0.3 ポイント下落)と小幅ながら 2 期連続の悪化となった。内訳をみると、景気判断指数は▲39.2(同 0.2 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲40.8(同 0.1 ポイント下落)となっている。
- **今後の見通し**は、▲86.0(今回調査比 6.0 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲41.1(同 1.9 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲44.9(同 4.1 ポイント下落)とともに悪化する見通しである。
- **総括**すると、物価上昇や消費税増税に伴う家計の負担感は重く、消費マインドは悪化傾向を示している。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「海外旅行」が 1.4%(前期比 0.4 ポイント低下)と前期に比べ減少したが、「住宅、土地の購入」(同 0.1 ポイント上昇)と「住宅リフォーム」(同 0.2 ポイント上昇)はほぼ横ばいとなった。また、「自家用車の購入」は 5.2%(同 2.4 ポイント上昇)となり、消費税増税前の駆け込み需要の反動から大幅な減少となった前期に比べ増加しているものの、消費税増税前の水準を依然下回っている。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 445 千円となり、前年同期比で 6 千円の増加となった。支出面では支出合計が 389 千円となり、前年同期比で 12 千円の減少となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 87.3%で、前年同期比 4.0 ポイントの減少となった。
- **夏季ボーナスの支給状況と使い道について**尋ねたところ、「支給された」と答えた世帯が 73.0%と、全体の 7 割を占めた。一方、「支給されていない」と答えた世帯は 27.0%であった。「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道(もっとも金額の大きい物)について尋ねたところ、「貯蓄」が 37.4%で最も多く、次いで「生活費の補填」が 36.6%とほぼ同様の割合で続いている。

平成 26 年 9 月

株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数(内訳)	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向D Iの推移	7
2.	支出意向(大きな買い物)の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	夏季ボーナスの支給状況と使い道について	11
(1)	夏季ボーナスの支給について	11
(2)	支給額の変化について	11
(3)	夏季ボーナスの使い道について	12
VI.	調査の概要	13

## I. 消費指数

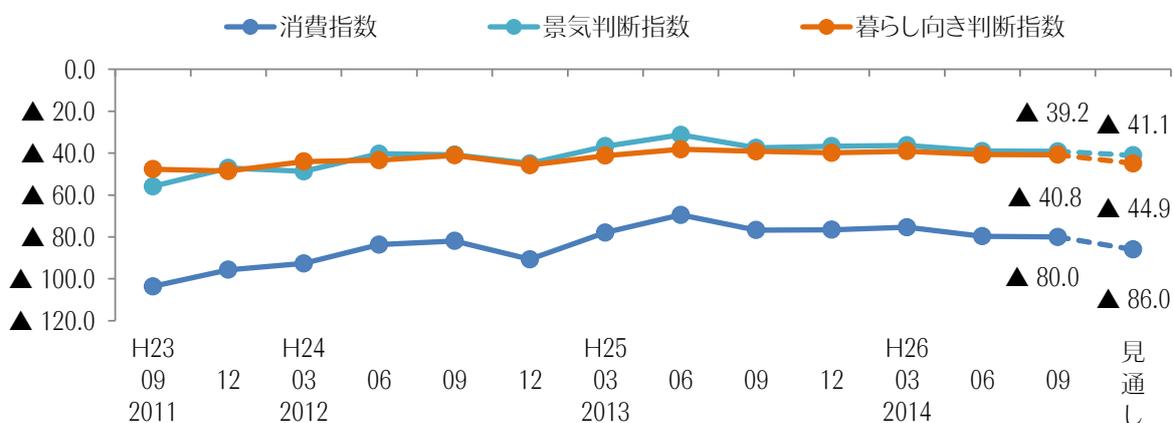
### ～消費マインドは悪化傾向～

消費指数は▲80.0(前期比 0.3 ポイント下落)と小幅ながら2期連続の悪化となった。内訳をみると、景気判断指数は▲39.2(同 0.2 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲40.8(同 0.1 ポイント下落)となっている。

なお、今後の見通しについては▲86.0(今回調査比6.0ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲41.1(同 1.9 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲44.9(同 4.1 ポイント下落)とともに悪化する見通しである。

以上総括すると、物価上昇や消費税増税に伴う家計の負担感は重く、消費マインドは悪化傾向を示している。

図表1 消費指数の推移



調査時期	消費指数			
	消費指数	景気判断	暮らし向き判断	
H25年	9月	▲ 76.7	▲ 37.5	▲ 39.2
	12月	▲ 76.6	▲ 36.7	▲ 39.9
	3月	▲ 75.4	▲ 36.3	▲ 39.1
H26	6月	▲ 79.7	▲ 39.0	▲ 40.7
	9月	▲ 80.0	▲ 39.2	▲ 40.8
	(前期比)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)
	(前年同期比)	(▲ 3.3)	(▲ 1.7)	(▲ 1.6)
H26	見通し	▲ 86.0	▲ 41.1	▲ 44.9
	(前期比)	(▲ 6.0)	(▲ 1.9)	(▲ 4.1)

#### 【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1	
	12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8	
24年	3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8	
	6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9	
	9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8	
	12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0	
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9	
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1	
	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4	
	12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5	
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1	
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0	
	9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4	
	見通し	▲86.0	▲41.1	▲9.9	▲8.4	▲22.8	▲44.9	▲11.1	▲11.3	▲9.2	▲13.3	

(前期差)		(前期差)										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7	
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0	
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1	
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1	
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2	
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1	
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2	
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3	
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1	
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4	
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9	
	9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6	
	見通し	▲6.0	▲1.9	▲0.9	▲1.5	0.5	▲4.1	▲1.8	▲0.1	▲2.3	0.1	

(前年同期差)		(前年同期差)										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
24年	9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3	
	12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8	
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9	
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8	
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4	
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5	
26年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2	
	6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9	
	9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0	
	見通し	▲9.4	▲4.4	▲1.9	1.0	▲3.5	▲5.0	▲1.0	0.2	▲3.4	▲0.8	

## II. 消費指数(内訳)

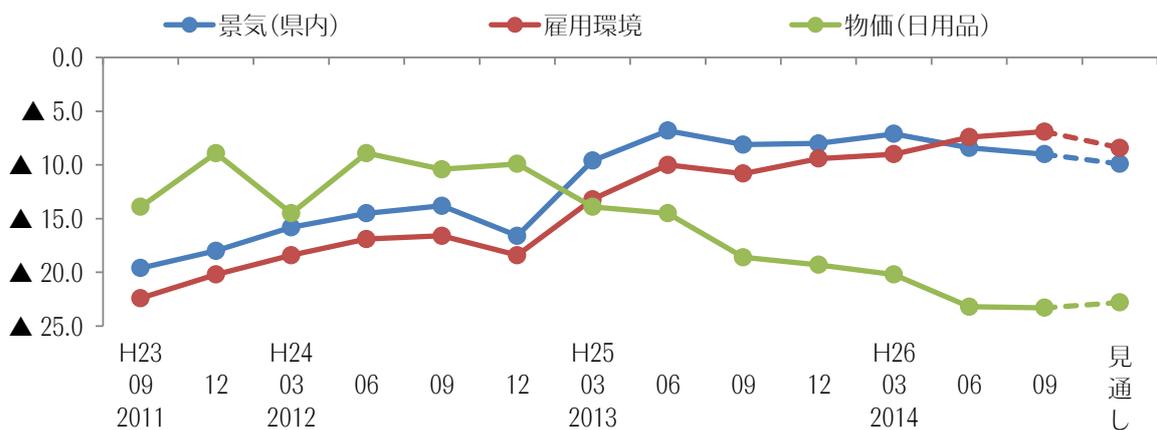
### 1. 景気判断

#### (1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲39.2(前期比 0.2 ポイント下落)と小幅な悪化となった。指数を形成する個別指数では、「雇用環境」は▲6.9(同 0.5 ポイント上昇)と回復基調を維持している一方、「景気(県内)」は▲9.0(同 0.6 ポイント下落)と小幅ながら2期連続で悪化し、「物価(日用品)」は▲23.3(同 0.1 ポイント下落)とほぼ横這いとなった。

なお、今後の見通しについては▲41.1(今回調査比 1.9 ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では、「景気(県内)」「雇用環境」で悪化が見込まれている一方、平成24年12月調査以来悪化傾向にあった「物価(日用品)」は▲22.8(同 0.5 ポイント上昇)と依然小幅ながら8期ぶりの改善が見込まれている。

図表3 景気判断指数(内訳)の推移



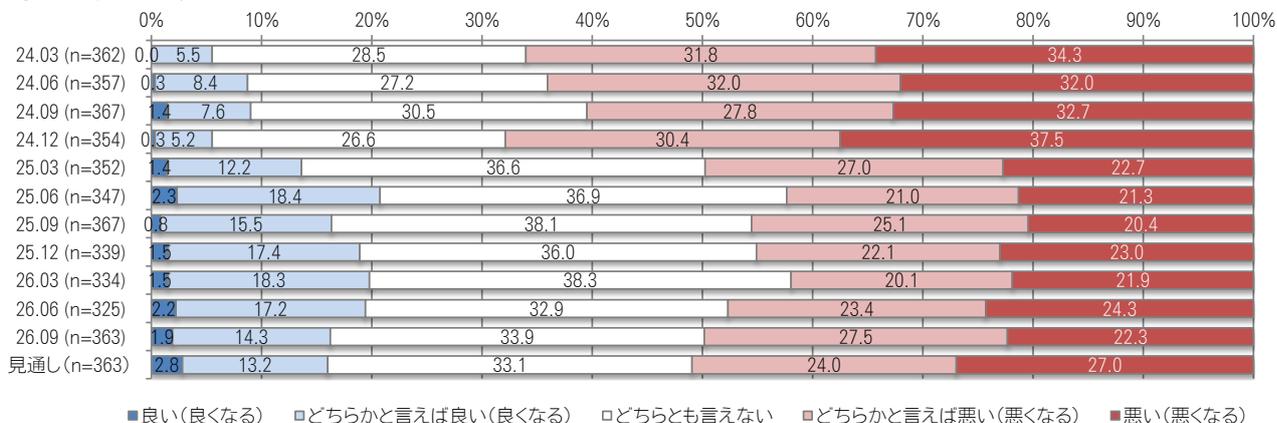
調査時期	景気判断指数		
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
H25年 9月	▲37.5	▲8.1	▲18.6
12月	▲36.7	▲8.0	▲19.3
3月	▲36.3	▲7.1	▲20.2
H26 6月	▲39.0	▲8.4	▲23.2
H26 9月	▲39.2	▲9.0	▲23.3
(前期比)	(▲0.2)	(▲0.6)	(▲0.1)
(前年同期比)	(▲1.7)	(▲0.9)	(▲4.7)
H26 見通し	▲41.1	▲9.9	▲22.8
(前期比)	(▲1.9)	(▲0.9)	(0.5)

#### 【指数の見方】

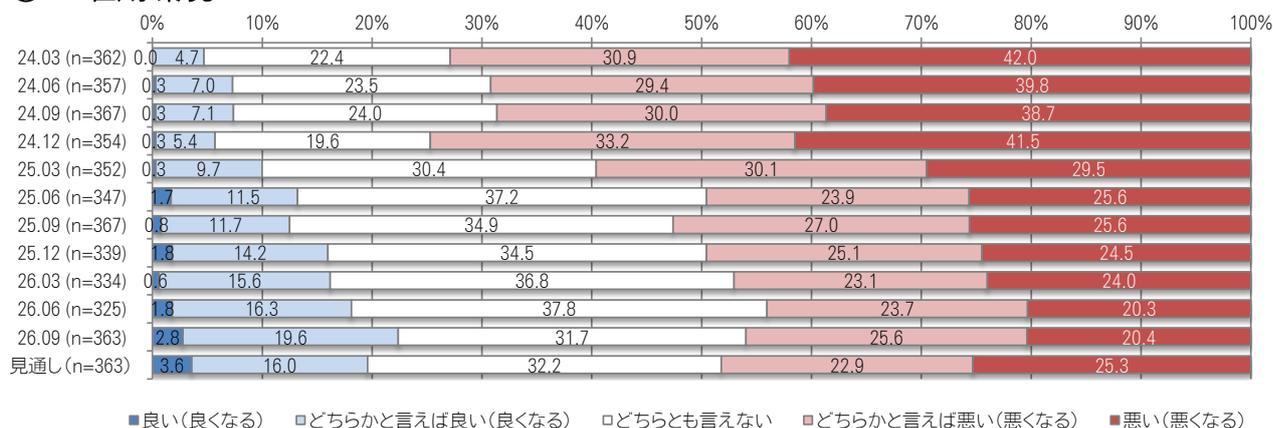
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 景気判断の推移

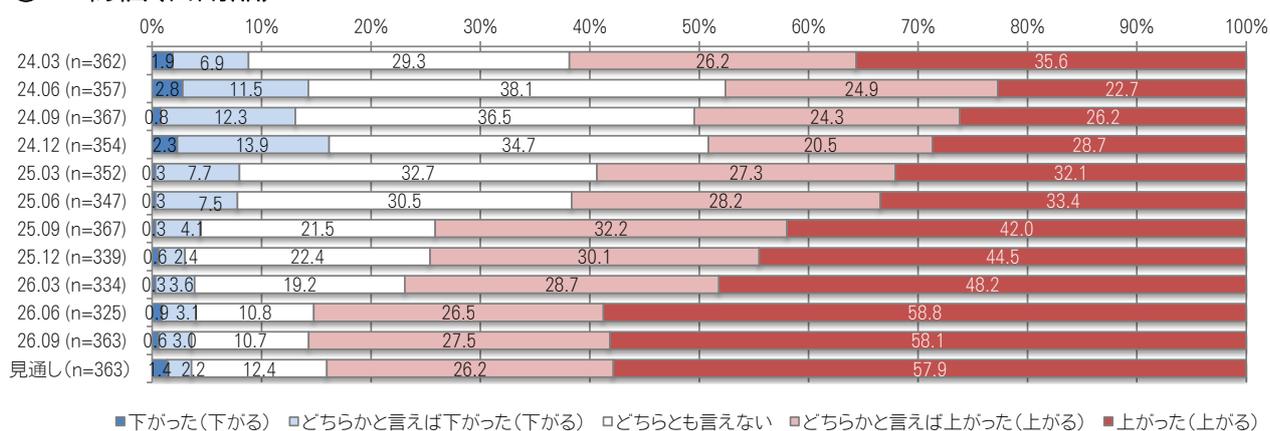
### ① 景気(県内)



### ② 雇用環境



### ③ 物価(日用品)



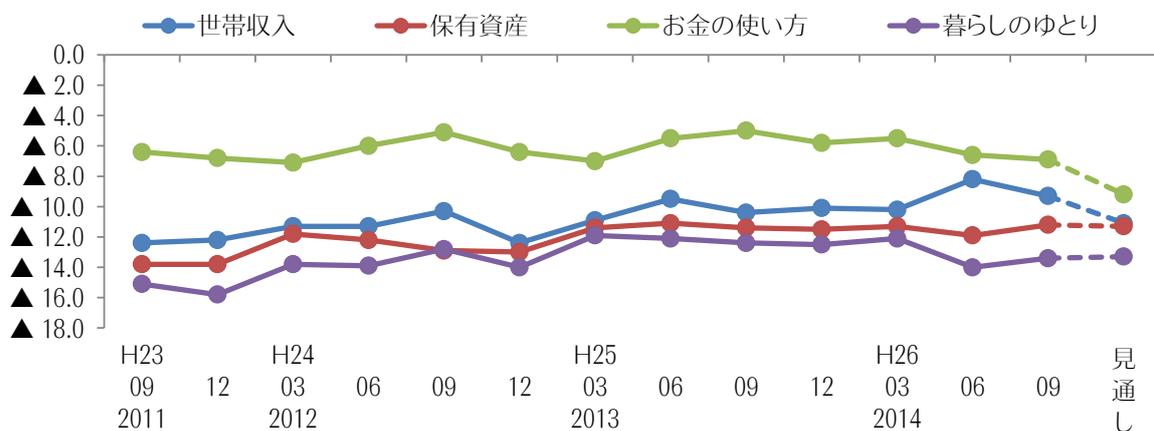
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲40.8(前期比 0.1 ポイント下落)とほぼ横這いとなった。指数を形成する個別指数をみると、「保有資産」が▲11.2(同 0.7 ポイント上昇)、「暮らしのゆとり」が▲13.4(同 0.6 ポイント上昇)と改善したものの、「世帯収入」が▲9.3(同 1.1 ポイント下落)、「お金の使い方」が▲6.9(同 0.3 ポイント下落)とともに悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲44.9(今回調査比 4.1 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「暮らしのゆとり」で小幅な改善が見込まれているが、その他はいずれも悪化の見通しとなっている。消費税増税や物価の上昇傾向を映じて世帯収入の回復実感は乏しく、今後の消費への影響が懸念される。

図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



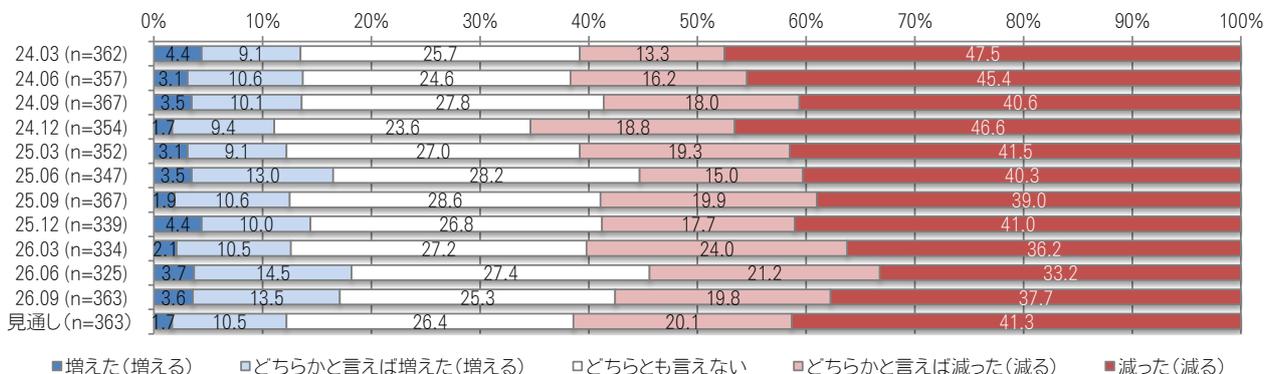
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
H25	9月	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4
	12月	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5
	3月	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1
	6月	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0
H26	9月	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4
	(前期比)	(▲0.1)	(▲1.1)	(0.7)	(▲0.3)	(0.6)
	(前年同期比)	(▲1.6)	(1.1)	(0.2)	(▲1.9)	(▲1.0)
H26	見通し	▲44.9	▲11.1	▲11.3	▲9.2	▲13.3
	(前期比)	(▲4.1)	(▲1.8)	(▲0.1)	(▲2.3)	(0.1)

#### 【指数の見方】

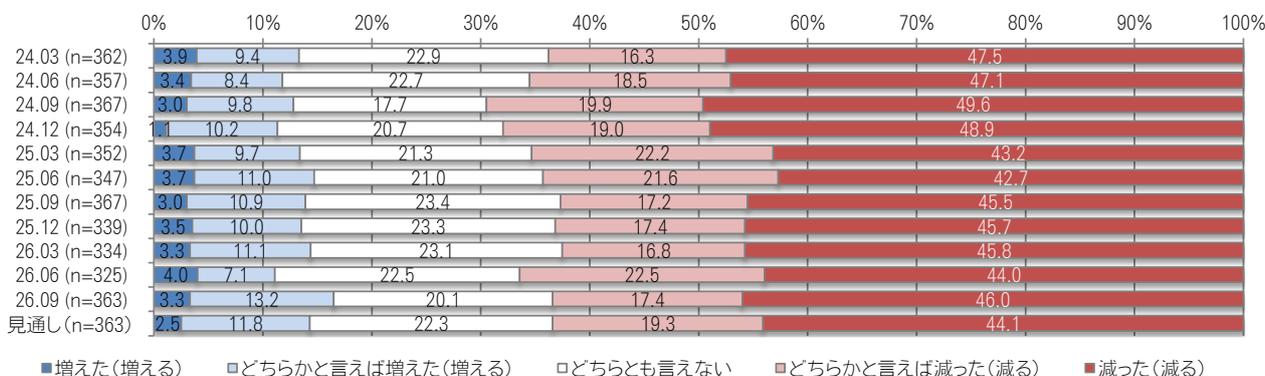
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は100～▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 暮らし向き判断の推移

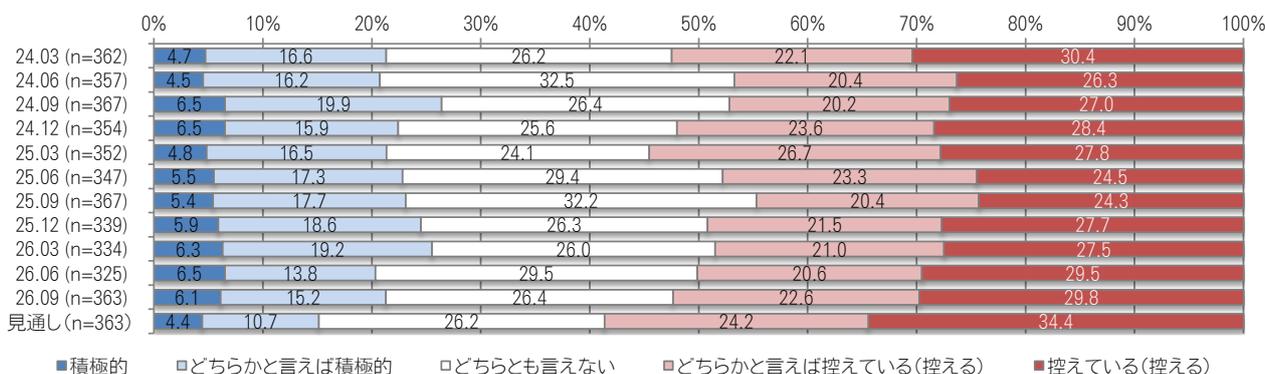
### ① 世帯(勤労)収入



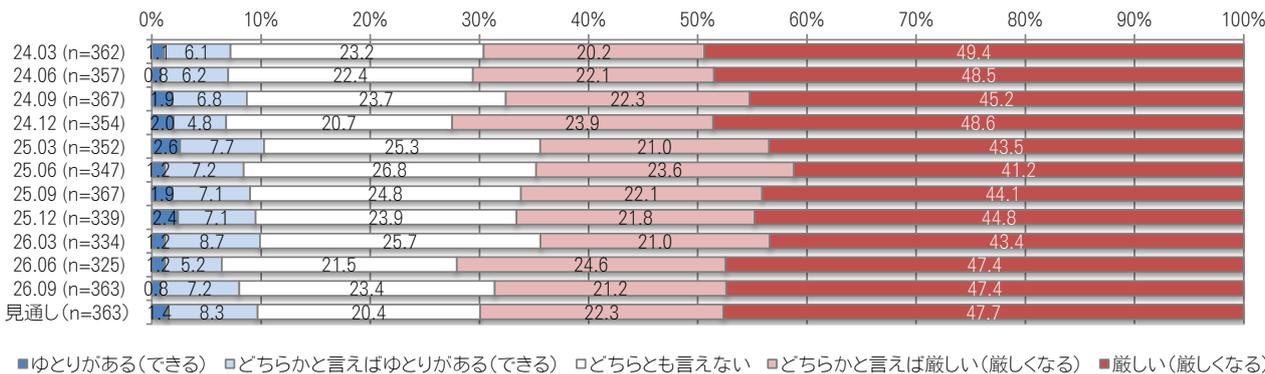
### ② 保有資産



### ③ お金の使い方



### ④ 暮らしのゆとり



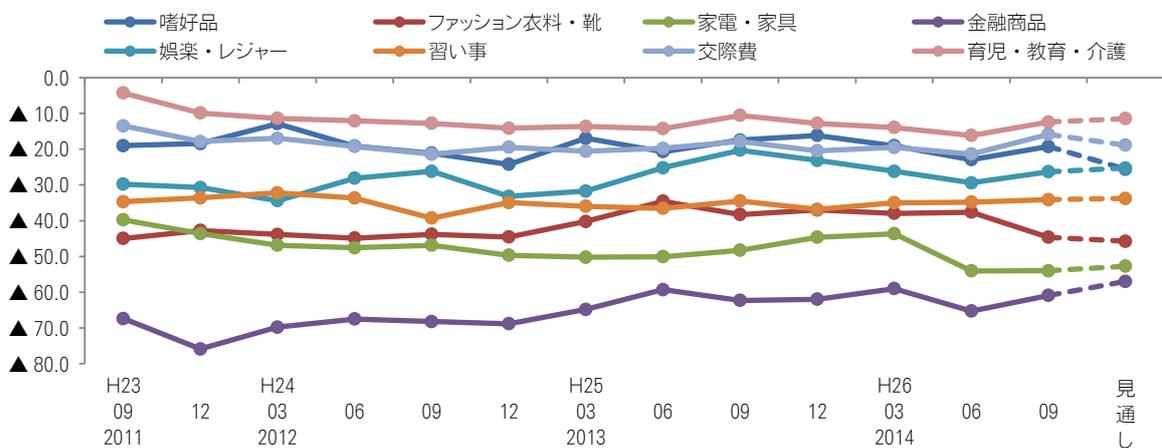
### III. 支出意向

#### 1. 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲33.4(前期比 1.8 ポイント上昇)と4期ぶりの改善となった。支出意向D I を形成する8つの項目でみると、「ファッション・衣料品」が▲44.7(同 7.1 ポイント下落)と悪化した。その他の項目はいずれも改善となった。中でも「交際費」は▲15.9(同 5.5 ポイント上昇)と最も改善幅が大きい。

なお、今後の見通しについては▲33.8(今回調査比 0.4 ポイント下落)と小幅ながら悪化が見込まれている。8つの項目でみると「家電・家具」「金融商品」「娯楽・レジャー」「習い事」「育児・教育・介護」の5項目で改善が見込まれているが、その他の3項目では悪化が見込まれている。

図表5 支出意向D I の推移



	支出意向D I								
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
25.09	▲ 31.2	▲ 17.5	▲ 38.3	▲ 48.3	▲ 62.3	▲ 20.3	▲ 34.5	▲ 17.8	▲ 10.6
25.12	▲ 31.6	▲ 16.2	▲ 37.0	▲ 44.7	▲ 62.0	▲ 23.2	▲ 36.9	▲ 20.5	▲ 12.8
26.03	▲ 31.8	▲ 19.1	▲ 38.0	▲ 43.7	▲ 59.0	▲ 26.2	▲ 35.0	▲ 19.5	▲ 14.0
26.06	▲ 35.2	▲ 23.0	▲ 37.6	▲ 54.1	▲ 65.3	▲ 29.4	▲ 34.8	▲ 21.4	▲ 16.2
<b>26.09</b>	<b>▲ 33.4</b>	<b>▲ 19.3</b>	<b>▲ 44.7</b>	<b>▲ 54.0</b>	<b>▲ 60.9</b>	<b>▲ 26.3</b>	<b>▲ 34.1</b>	<b>▲ 15.9</b>	<b>▲ 12.4</b>
(前期比)	(1.8)	(3.7)	(▲ 7.1)	(0.0)	(4.4)	(3.1)	(0.7)	(5.5)	(3.7)
(前年同期比)	(▲ 2.2)	(▲ 1.8)	(▲ 6.4)	(▲ 5.8)	(1.4)	(▲ 6.0)	(0.4)	(2.0)	(▲ 1.9)
見通し	▲ 33.8	▲ 25.6	▲ 45.8	▲ 52.7	▲ 57.0	▲ 25.3	▲ 33.8	▲ 18.9	▲ 11.5
(前期比)	(▲ 0.4)	(▲ 6.3)	(▲ 1.1)	(1.3)	(4.0)	(1.0)	(0.3)	(▲ 3.1)	(1.0)

#### 【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

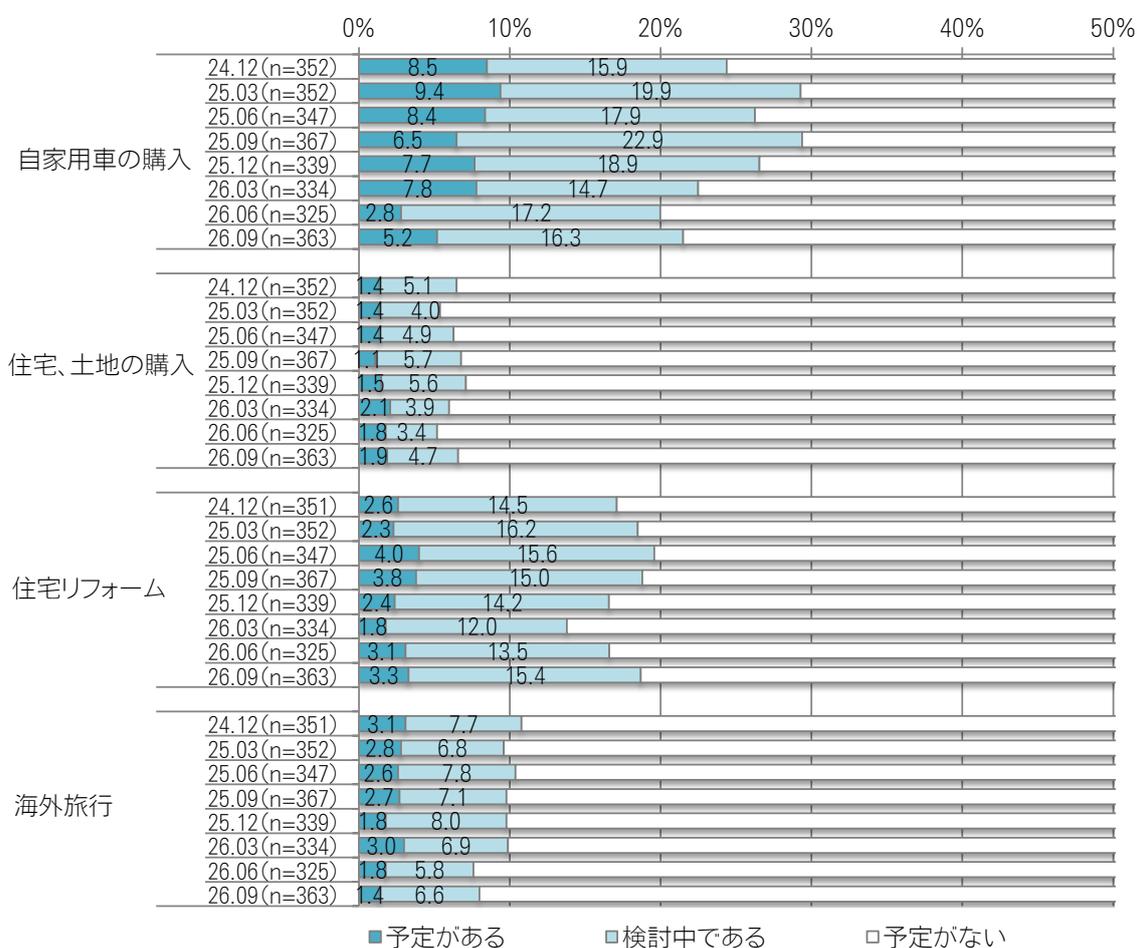
例) 嗜好品D I 値

$$= (\text{「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合} \times 1.0 + \text{「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合} \times 0.5) - (\text{「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合} \times 0.5 + \text{「4. 控えている」と回答した世帯の割合} \times 1.0)$$

## 2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「海外旅行」が1.4%（前期比0.4ポイント低下）と前期に比べ減少したが、「住宅、土地の購入」（同0.1ポイント上昇）と「住宅リフォーム」（同0.2ポイント上昇）はほぼ横ばいとなった。また、「自家用車の購入」は5.2%（同2.4ポイント上昇）となり、消費税増税前の駆け込み需要の反動から大幅な減少となった前期に比べ増加しているものの、消費税増税前の水準を依然下回っている。

図表6 支出意向(大きな買い物)の比較

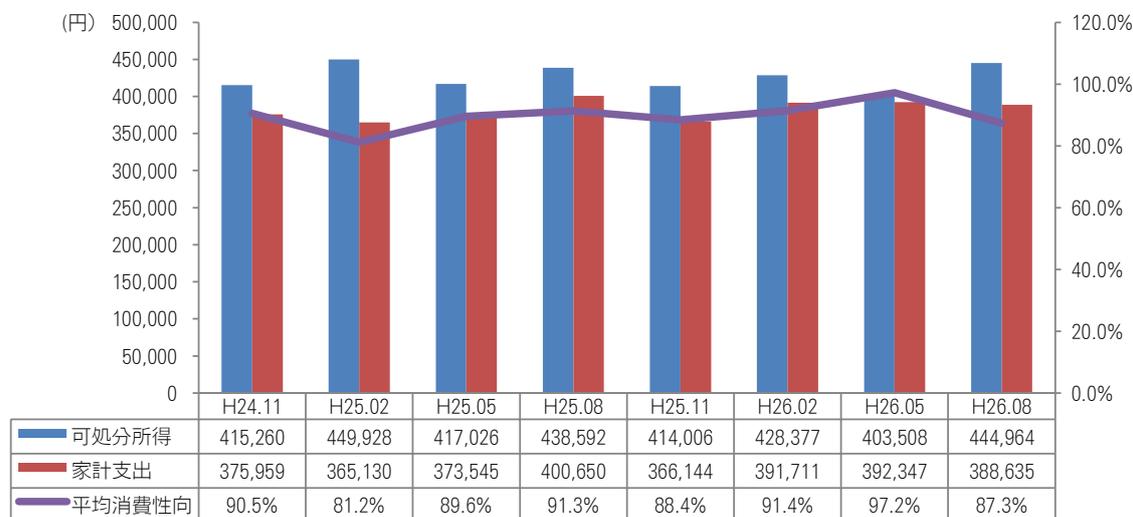


## IV. 家計簿調査

図表7 平成26年5月の家計簿(325世帯)

調査項目		調査年月		(単位:円)		
		25年 8月	26年 5月	26年 8月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	289,931	303,686	308,271	4,585	18,340
	世帯主の臨時給与《支給額》	36,411	2,151	41,054	38,903	4,643
	A.世帯主の給与《支給額》	326,342	305,837	349,325	43,488	22,983
	世帯員の定例給与《支給額》	108,665	106,235	111,742	5,507	3,077
	世帯員の臨時給与《支給額》	12,469	3,661	19,089	15,428	6,620
	B.世帯員の給与《支給額》	121,134	109,896	130,832	20,936	9,698
世帯収入合計《支給額》(A+B)		447,476	415,733	480,157	64,424	32,681
収	世帯主の定例給与《手取り額》	223,219	234,358	233,052	▲1,306	9,833
	世帯主の臨時給与《手取り額》	29,435	1,498	32,875	31,377	3,440
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	252,654	235,856	265,927	30,071	13,273
	世帯員の定例給与《手取り額》	90,953	87,082	91,280	4,198	327
	世帯員の臨時給与《手取り額》	12,023	3,169	16,461	13,292	4,438
D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	102,976	90,251	107,741	17,490	4,765	
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		355,630	326,107	373,668	47,561	18,038
入  手 取 り 額	1.公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	35,301	12,016	37,999	25,983	2,698
	2.保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,453	552	4,505	3,953	3,052
	3.各種手当(児童手当、障害者手当など)	4,273	2,435	5,382	2,947	1,109
	4.利息、株式配当、投信分配金	2,938	2,784	2,845	61	▲93
	5.事業収入(個人事業、農林水産業など)	6,894	12,123	3,315	▲8,808	▲3,579
	6.不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	4,297	3,492	6,632	3,140	2,335
	7.有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	3,196	422	612	190	▲2,584
	8.不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	327	0	0	0	▲327
	9.中古品売却(リサイクルショップなど)	355	170	132	▲38	▲223
	10.保険満期返戻金	46	378	724	346	678
	11.保険一時金(生命保険、損害保険など)	3,220	3,077	1,069	▲2,008	▲2,151
	12.相続、贈与、退職金	27	9,008	0	▲9,008	▲27
	13.祝金、謝礼金、香典など	4,576	4,252	1,485	▲2,767	▲3,091
	14.身内からの仕送り	2,100	1,912	1,935	23	▲165
	15.借入れ(カードローン、キャッシング)	2,025	2,446	1,246	▲1,200	▲779
	16.その他	11,934	22,334	3,417	▲18,917	▲8,517
E.その他収入(控除後)	82,962	77,401	71,296	▲6,105	▲11,666	
I.収入計(C+D+E)		438,592	403,508	444,964	41,456	6,372
支  出	1.食費(飲食会費は含まない)	56,469	53,329	56,735	3,406	266
	2.住居費(家賃、駐車場、修繕)	16,244	11,582	18,124	6,542	1,880
	3.水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	22,416	28,159	23,519	▲4,640	1,103
	4.生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,258	8,964	10,029	1,065	▲229
	5.被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	9,382	9,775	10,696	921	1,314
	6.医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	11,551	9,890	11,922	2,032	371
	7.交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	5,905	6,144	5,699	▲445	▲206
	8.交通費2(ガソリン代)	18,748	18,391	19,482	1,091	734
	9.自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	10,642	12,785	8,832	▲3,953	▲1,810
	10.通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	18,629	19,343	19,518	175	889
	11.教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	10,277	13,213	18,028	4,815	7,751
	12.育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	5,520	5,938	5,985	47	465
	13.交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	22,000	21,959	17,510	▲4,449	▲4,490
	14.娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	13,166	10,020	14,917	4,897	1,751
	15.習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	1,950	2,871	2,417	▲454	467
	16.高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	22,398	7,250	10,601	3,351	▲11,797
	17.金融商品1(株、国債、外貨、金など)	6,875	12,766	6,482	▲6,284	▲393
	18.金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	18,888	24,519	5,224	▲19,295	▲13,664
	19.借入返済1(住宅ローン)	28,333	26,690	30,113	3,423	1,780
	20.借入返済2(自動車、学資、カードローン)	14,864	10,845	12,872	2,027	▲1,992
	21.税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	34,465	40,060	36,583	▲3,477	2,118
	22.身内への仕送り(学生など)	9,647	11,187	11,368	181	1,721
	23.小遣い、その他	32,023	26,667	31,977	5,310	▲46
II.支出計		400,650	392,347	388,635	▲3,712	▲12,015
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		91.3%	97.2%	87.3%	▲9.9%	▲4.0%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		8.7%	2.8%	12.7%	9.9%	4.0%

図表8 収支の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が445千円となり、前年同期比で6千円の増加となった。「その他収入(控除後)」の内訳をみると、「その他」で9千円減少した以外は大幅な増減はなかったが、少額ながら減少した項目が多くみられた。勤労収入では「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」が13千円、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」は5千円、それぞれ増加した。

支出面では支出合計が389千円となり、前年同期比で12千円の減少となった。増減額の大きな項目をみると、「教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)」で8千円増加した一方、「金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)」で14千円、「高額商品(パソコン、家電、家具、インテリア)」で12千円減少している。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は87.3%で、前年同期比4.0ポイントの減少となった。

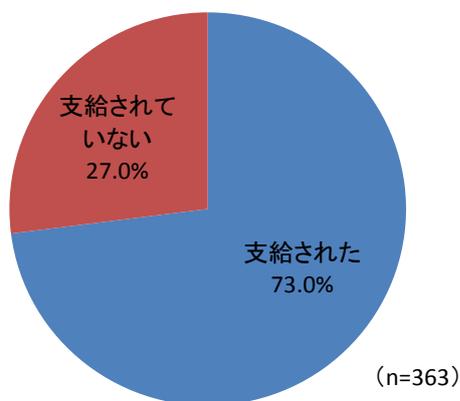
## V. 特別調査

### 1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について

#### (1) 夏季ボーナスの支給について

夏季ボーナスが支給されたかどうかについて尋ねたところ、「支給された」と答えた世帯が73.0%と、全体の7割を占めた。一方、「支給されていない」と答えた世帯は27.0%であった。

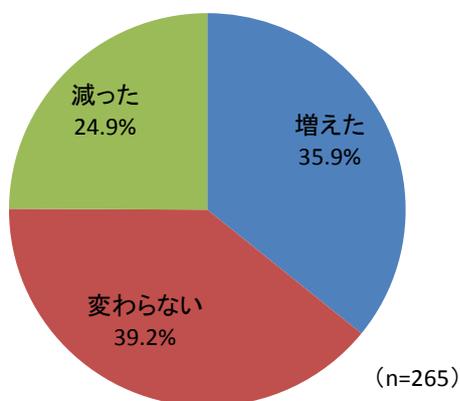
図表9 夏季ボーナスの支給の有無



#### (2) 支給額の変化について

夏季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、昨年夏と比べた場合の支給額の変化について尋ねたところ、支給額が「変わらない」と答えた世帯が39.2%と最も多く、「増えた」と答えた世帯は35.9%であった。一方、「減った」と答えた世帯は24.9%であった。

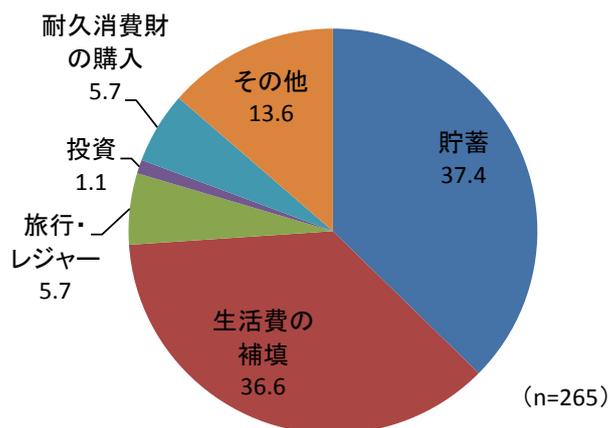
図表10 昨年夏と比べた場合の支給額の変化



### (3) 夏季ボーナスの使い道について

夏季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道(もっとも金額の大きい物)について尋ねたところ、「貯蓄」が37.4%で最も多く、次いで「生活費の補填」が36.6%とほぼ同様の割合が続いている。

図表 11 夏季ボーナスの使い道(もっとも金額の大きい物)



## VI. 調査の概要

### 1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：389 世帯 有効回答数：363 世帯 回答率：93.3%

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

### 5. 調査期間

- ・平成26年9月1日（月）～12日（金）

### 6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)  
**山形本社**  
 〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F  
 TEL：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp  
**秋田本部**  
 〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F  
 TEL：018-837-1727 Fax：018-834-5508